



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東 大 福

上場会社名 飯野海運株式会社

コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関根 知之

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー

(氏名) 岡田 明彦

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-5408-0447

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	74,472	△3.3	2,393	△41.4	1,059	△52.4	654	263.3
22年3月期	77,031	△18.5	4,086	△65.7	2,225	△80.2	180	△96.8

(注)包括利益 23年3月期 1,221百万円 (71.2%) 22年3月期 713百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	6.13	—	1.3	0.6	3.2
22年3月期	1.69	—	0.3	1.2	5.3

(参考)持分法投資損益 23年3月期 216百万円 22年3月期 △459百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	184,842	52,871	28.3	490.04
22年3月期	180,735	52,727	28.9	489.78

(参考)自己資本 23年3月期 52,265百万円 22年3月期 52,240百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	10,993	△13,187	1,946	13,091
22年3月期	12,353	△12,784	3,170	13,728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,280	711.8	2.4
23年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	640	97.9	1.2
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,300	△2.7	0	—	△1,000	—	△1,000	—	△9.38
通期	76,000	2.1	2,000	△16.4	200	△81.1	200	△69.4	1.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	111,075,980 株	22年3月期	111,075,980 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	4,422,106 株	22年3月期	4,417,181 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	106,656,434 株	22年3月期	106,663,032 株
--------	---------------	--------	---------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	60,066	△6.5	△819	—	△17	—	△976	—
22年3月期	64,244	△18.4	1,044	△88.2	1,930	△83.8	△1,418	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△9.15	—
22年3月期	△13.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	127,464	38,496	30.2	360.94
22年3月期	119,446	40,636	34.0	380.99

(参考) 自己資本 23年3月期 38,496百万円 22年3月期 40,636百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2～3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、重視する経営指標及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
継続企業の前提に関する注記	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
表示方法の変更	21
追加情報	22
注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	27
(リース取引関係)	31
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	34
(税効果会計関係)	36
(賃貸等不動産関係)	37
(開示の省略)	38
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
(参考情報)	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下「当期」という）の世界経済においては、各国の景気刺激策の効果や中国を中心とする新興国やアジアの景気拡大などを背景に、景気は緩やかな回復が続きました。一方、南欧発のユーロ危機の拡大や原油・穀物などの商品価格の上昇、中東・北アフリカ情勢の緊迫化など、下振れリスクとなる要因も顕在化しました。

米国は、個人消費や設備投資が増加し、金融緩和と政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、その他先進国と同様に失業率は改善の兆しが見られるものの、依然として高水準で推移しました。

中国は、内需を中心に景気の拡大傾向が続きましたが、不動産バブルやインフレ懸念の高まりを背景に、政府は金融緩和から金融引き締めへ政策転換し、景気拡大のテンポはやや緩やかになりました。

わが国では、景気は設備投資や輸出を中心に持ち直しの動きも見られましたが、デフレや円高、失業率の高止まりなど、依然として厳しい状況が続きました。今後は本年3月に発生した東日本大震災や福島第一原子力発電所事故の影響も懸念されます。

このような経営環境の中、外航海運業、内航・近海海運業と不動産業を合わせた当社グループの当期の売上高は744億72百万円（前期比3.3%減）、営業利益は23億93百万円（前期比41.4%減）、経常利益は10億59百万円（前期比52.4%減）、当期純利益は6億54百万円（前期比263.3%増）となりました。

各セグメントの状況は以下の通りであります。

①外航海運業

当期の外航海運市況は次の通りです。

原油タンカー及びプロダクトタンカーについては、新興国を中心に原油の需要が回復しつつあるものの、竣工した新造船の供給圧力により総じて船腹需給が悪化し市況は弱含みで推移しました。

ケミカルタンカーについては、中国と東南アジアの堅調な経済成長に支えられ主要貨物である石油化学製品の需要がアジアで大幅に伸びた結果、夏場を境に欧米からアジア向けの長距離輸送を含めて海上輸送量は回復し、運賃市況も回復傾向を示しました。

大型ガスタンカーのうち、LPGタンカーについては、中東諸国による新規増産プロジェクトが稼動を開始したことから、船腹需給が引き締まり、運賃市況も堅調に推移しました。LNGタンカーについては、当期前半は予定されていた新規プロジェクトの遅れやシェールガスの増産に伴う米国のLNG輸入の大幅減少により船腹需給は悪化し運賃市況は低調でしたが、当期後半には厳冬に見舞われた北半球においてLNGの需要が増加したため、一転して市況は上昇しました。

ドライバルクキャリアについては、当期前半は中国向けを主体とする鉄鋼原料や穀物輸送需要に支えられ市況は安定的に推移しましたが、当期後半には新造船の竣工隻数の増加と、豪州における洪水の影響により船舶需要が減少し市況は下落しました。

このような事業環境下での当社グループの外航海運業の概況は次の通りです。

原油タンカー及びプロダクトタンカーは、支配船腹のほとんどを中長期契約に継続投入することにより、安定収益を確保しました。また、当社グループ管理船では、営業部門と船舶管理部門一体で高品質な船舶管理サービスを提供し、顧客満足度の向上に努めました。

ケミカルタンカーにおいては、輸送数量は一部航路では落ち込みがありましたが、当社主力の中東からアジア向け航路を中心におおむね安定的に確保できました。また、新規の数量輸送契約も獲得しました。運賃市況は、回復傾向を示しましたが、円高による収入の減少や燃料油価格高騰によるコストの増加を補うには至りませんでした。このような状況下、当社グループでは、既存契約の有利更改、新規数量輸送契約の獲得、効率的配船や減速運航、不経済船や高齢船の処分や最適船型船への入れ替えを含めた船腹調整などを実施し、採算性向上に努めました。

大型ガスタンカーにおいては、LPGタンカー及びLNGタンカー共に既存契約への投入により安定収益を確保しました。また、LPGタンカーについては船隊規模の拡大に取り組み、新たに国内荷主向けの中長期契約を獲得しました。

ドライバルクキャリアにおいては、木材チップ専用船や電力会社向け燃料用石炭専用船の安定収益を基盤として、肥料や石炭などの数量輸送契約を中心に積極的に集荷を行い収益の確保に努めました。また、日本を中心とするアジア、太平洋水域に加えて、中東、南米などにも配船し、航路の多角化を進める一方、運航コストの削減や効率的配船などに努め更なる収益の向上を図りました。

以上の結果、外航海運業の売上高は608億61百万円（前期比4.2%減）、営業利益は10億62百万円（前期比65.2%減）となりました。

②内航・近海海運業

当期の内航・近海海運市況は次の通りです。

内航輸送においては、冬場におけるLPG需要が旺盛であり、石油化学ガスも原料となるエチレンの生産量が前期に比べ増加したため、市況は堅調に推移しました。

近海輸送においては、新造船の隻数は限られ、極東・東南アジアにおける輸送需要も高水準で安定したため、市況は堅調に推移しました。

このような事業環境下での当社グループの内航・近海海運業の概況は次の通りです。

内航輸送においては、夏場のLPG不需要期に運航船腹の入渠を集中させ、船腹の調整を実施しました。また、内航船腹の一部を近海輸送へ転用し、石油化学ガスの中国などへの輸出に積極的に取り組み、採算の向上に努めました。

近海輸送においては、支配船腹のほとんどを中長期契約に継続投入し、安定収益を確保しました。また、当期においては2隻の新造船を船隊に加え、将来の安定輸送と収益確保に努めました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は83億22百万円（前期比0.6%増）、営業利益は4億59百万円（前期比50.0%増）となりました。

③不動産業

当期のオフィスビル賃貸市況は、一部に企業収益改善の兆しが見られましたが、本格的な景気回復が足踏みしている中、空室率の高止まりが続いております。賃料についてもテナント誘致競争の激化から、未だ底入れに至っておりません。

不動産関連事業においても、企業広告費の削減、雑誌売上の低迷により当期の事業環境は悪化しました。

このような事業環境下での当社グループの不動産業の概況は次の通りです。

賃貸ビル事業は、テナントに対して良質なサービスの提供に努め、空室率の上昇を抑え、安定的な稼働を維持しました。また、当社グループの本社ビルとなる飯野ビルの建替え工事は本年秋の開業を目指して進捗しております。

不動産関連事業では、運営するフォトスタジオにおいて、スペースの賃貸だけでなく、各種広告、デザイン制作、レタッチングなど幅広いサービスを顧客に提供することにより固定顧客の確保はもとより新規顧客の開拓にも積極的に取り組みました。

以上の結果、不動産業の売上高は53億8百万円（前期比1.7%増）、営業利益は8億73百万円（前期比20.1%増）となりました。

（次期の見通し）

今後の経営環境としては、中国を中心とするアジアの経済成長に支えられ、世界経済は緩やかな回復基調にあるものの、先進国を中心に失業率の高止まりや財政の悪化など、依然として景気の下振れリスクが残っております。

このような環境下、当社グループの次期の見通しとしましては、足もとの円高水準が続くと思われることや、ケミカルタンカー市況も急速な回復は見込めないことなどから、予断を許さない状況が続くものと思われます。このため、ケミカルタンカーにおいては不経済船や高齢船の処分、最適船型船への入れ替えといった船腹調整を着実に実施しており、また不動産業においてもオフィスビル賃貸市況は厳しい環境下ではありますが、既存ビルは高品質なサービス提供により比較的高い稼働率を維持しております。また、本年秋開業予定の飯野ビルも全オフィスフロアにおいて入居が内定しており、次期後半以降は、徐々にではありますが事業環境は改善していくものと思われます。現時点における平成24年3月期の連結業績の見通しにつきましては、次の通りです。

連結業績の見通し（通期）

	平成23年3月期 (実績)	平成24年3月期 (予想)	増減率
売 上 高	74,472百万円	76,000百万円	2.1%
営 業 利 益	2,393百万円	2,000百万円	△16.4%
経 常 利 益	1,059百万円	200百万円	△81.1%
当 期 純 利 益	654百万円	200百万円	△69.4%

予想の前提：為替レート1US\$＝85円、船舶燃料油価格＝\$600/MT（シンガポール港）

※上記見通しは、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産残高は前期末に比べ41億7百万円増加し、1,848億42百万円となりました。これは主に船舶、建物及び構築物の減価償却の進捗や売却による減少よりも飯野ビル建替え工事や船舶建造の進捗による建設仮勘定の増加が上回ったことによるものです。

負債残高は前期末に比べ39億63百万円増加し、1,319億71百万円となりました。これは主に飯野ビル建替えに伴う借入金の増加によるものです。

純資産残高は前期末に比べ1億44百万円増加し、528億71百万円となりました。これは主に配当金の支払いなどにより利益剰余金は4億13百万円減少した一方、繰延ヘッジ損益などの増加により「その他の包括利益累計額」が4億41百万円増加したことによるものです。

以上の結果、当期末の連結自己資本比率は28.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、109億93百万円のプラス（前期は123億53百万円のプラス）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益12億53百万円に減価償却費86億25百万円を加算したものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は131億87百万円のマイナス（前期は127億84百万円のマイナス）となりました。これは主に船舶及び不動産への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出291億93百万円が、船舶を中心とした固定資産の売却収入157億62百万円を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は19億46百万円のプラス（前期は31億70百万円のプラス）となりました。これは主に長短借入金及び社債の純増額31億96百万円が、配当金の支払額10億65百万円を上回ったことによるものです。

以上の結果「現金及び現金同等物の期末残高」は、130億91百万円（前期末は137億28百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	31.2	29.7	30.2	28.9	28.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.7	62.8	26.5	36.8	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.5	7.7	12.1	8.9	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.4	4.9	3.4	4.5	4.1

(注) 上記指標の計算式は次の通りです。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、主力である海運事業の業績が市況と為替の動向に大きく左右されますので、財務体質の強化と必要な内部留保の充実及び今後の経営環境の見通しに十分配慮して配当を継続することを基本方針としております。

また内部留保の資金につきましては、海運事業の戦略分野や不動産事業の優良物件への投資、設備の維持・改修あるいは新規有望事業への進出に充当したいと考えております。

当期の配当につきましては、安定的に配当を継続するという基本方針に基づきまして、第2四半期末配当金の普通配当4円を実施致しました。期末配当金については、前回予想（平成22年10月29日発表）において、当期の業績を見極めて決定すべく未定としておりましたが、今般当期の業績をお知らせするにあたり、配当予想（期末）を2円とする決議を平成23年4月28日開催の取締役会にて行いました。

次期の配当につきましては、事業環境は徐々に改善が期待されますが、当社の業績に大きな影響を及ぼす為替やケミカルタンカー市況の先行きが不明瞭な状況に鑑みまして、現時点では未定とさせていただきます。今後の業績動向や財政状態を考慮し、決定次第発表します。

なお、四半期配当など配当回数の変更は、当面予定しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社（飯野海運株式会社、以下当社という。）のほか連結対象子会社49社、持分法適用会社4社及び連結対象外の関係会社14社（平成23年3月31日現在）で構成され、外航海運業、内航・近海海運業及び不動産業の3事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付けなどは次の通りであります。

（外航海運業）

船舶の運航、貸渡、用船、管理、海運仲立業、舶用品販売及び代理店業を行っております。

主な関係会社

（運航及び貸渡）	Chemroad Echo Navigation S.A.
（管 理）	イイノマリンサービス㈱
（仲立業及び舶用品販売）	イイノエンタープライズ㈱

（内航・近海海運業）

船舶の運航、貸渡、用船及び管理を行っております。

主な関係会社

（運航、貸渡及び管理）	イイノガストランスポート㈱
-------------	---------------

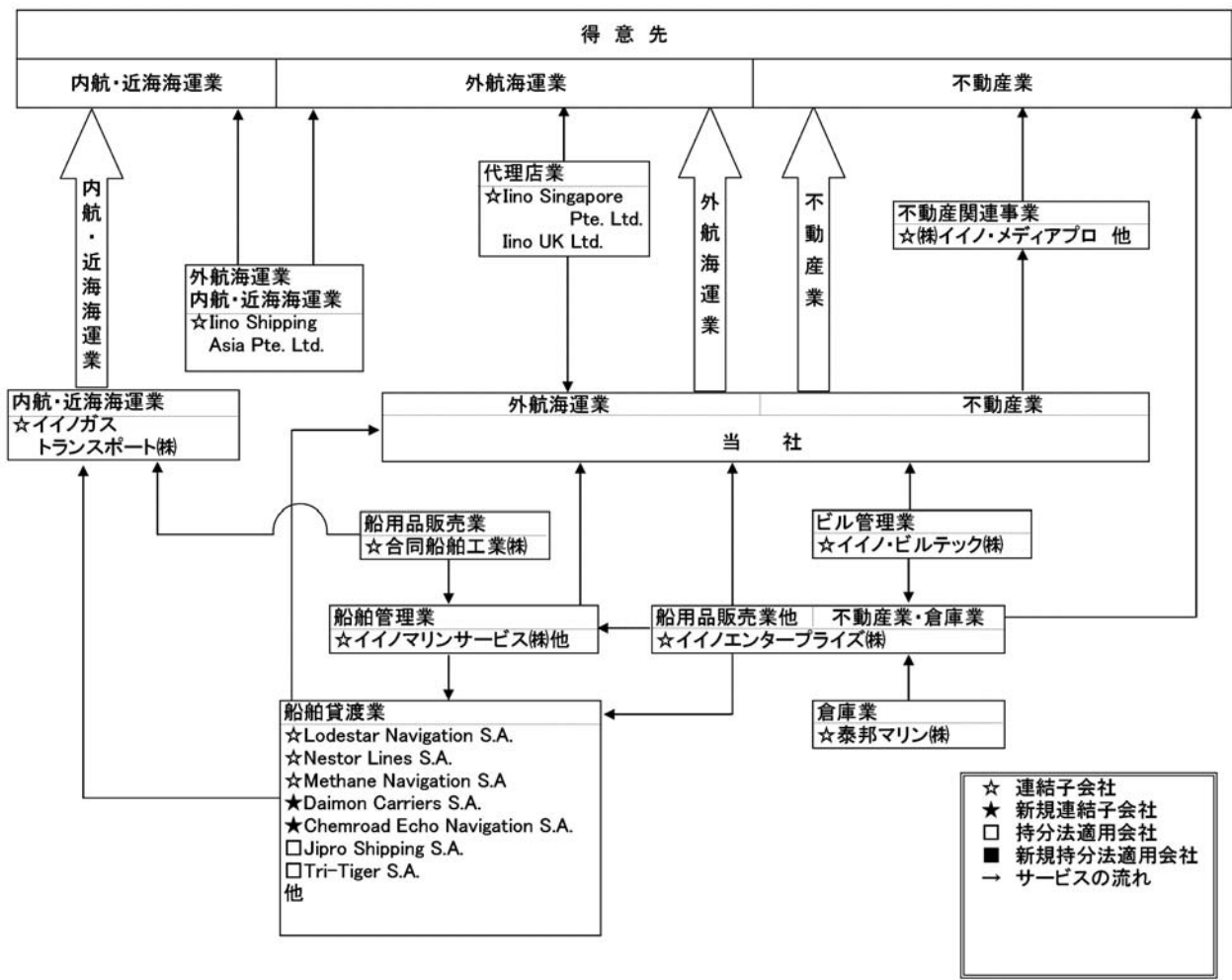
（不動産業）

ビルの賃貸、管理、倉庫業及び不動産関連事業を行っております。

主な関係会社

（管 理）	イイノ・ビルテック㈱
（倉 庫 業）	泰邦マリン㈱
（不動産関連事業）	㈱イイノ・メディアプロ

事業系統図は次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全の確保は社業の基盤である」との認識のもとに、よいサービスと商品を社会に適正な利潤を得て安定的に供給するとともに、すべてのコストについて不断の削減につとめ、効率的な経営を行うことを基本方針としております。

なお、その実行にあたっては法令を遵守し、社会と環境に配慮した行動をとることとしております。

(核となる事業)

企業集団の人的・物的資源を生かしながら、当社グループは引き続き次の3つの事業を核として推進します。

- ・全世界にわたる水域で原油、石油製品、石油化学製品、液化天然ガス、液化石油ガス、発電用石炭、肥料、木材チップなどの基礎原料の輸送を行う外航海運業
- ・国内、近海を中心とした水域で液化天然ガス、液化石油ガス、石油化学ガスなどの基礎原料の輸送を行う内航・近海海運業
- ・東京都心を中心に、賃貸オフィスビルの所有、運営、管理及びメンテナンス並びにフォトスタジオの運営を行う不動産業

(2) 中長期的な会社の経営戦略、重視する経営指標及び対処すべき課題

当期は、平成20年3月期からの中期経営計画「ISG12」(Iino's Strategic Growth Plan to 2012)の4年目となりましたが、リーマンショック前に策定された「ISG12」では、現在の事業環境にそぐわない点も多くなりましたので、同計画期間満了を待たず、新たな中期経営計画「IEG14 (Iino's Evolutionary Growth Plan to 2014)」(平成23年4月～平成26年3月)を策定し、平成23年4月14日に発表致しました。そのような環境下で、当期は「IEG14」への橋渡しの1年間ととらえ、グループ全社をあげ新中期経営計画の骨子を取りまとめました。またその骨子を基に、当期中より対処可能な課題については積極的に対応しました。例えばケミカルタンカー事業では、「IEG14」においても掲げている「市況変動に対する耐性強化を目的とした船隊再整備」に伴う不経済船や高齢船の処分、最適船型船への入れ替えを実施しました。また、不動産事業では、「ISG12」の重点課題の1つでありました飯野ビル建設工事が、本年秋の開業を目指し進捗しております。なお、当期中には、「飯野ビル」の全オフィスフロアにおいてテナントの入居が内定しました。

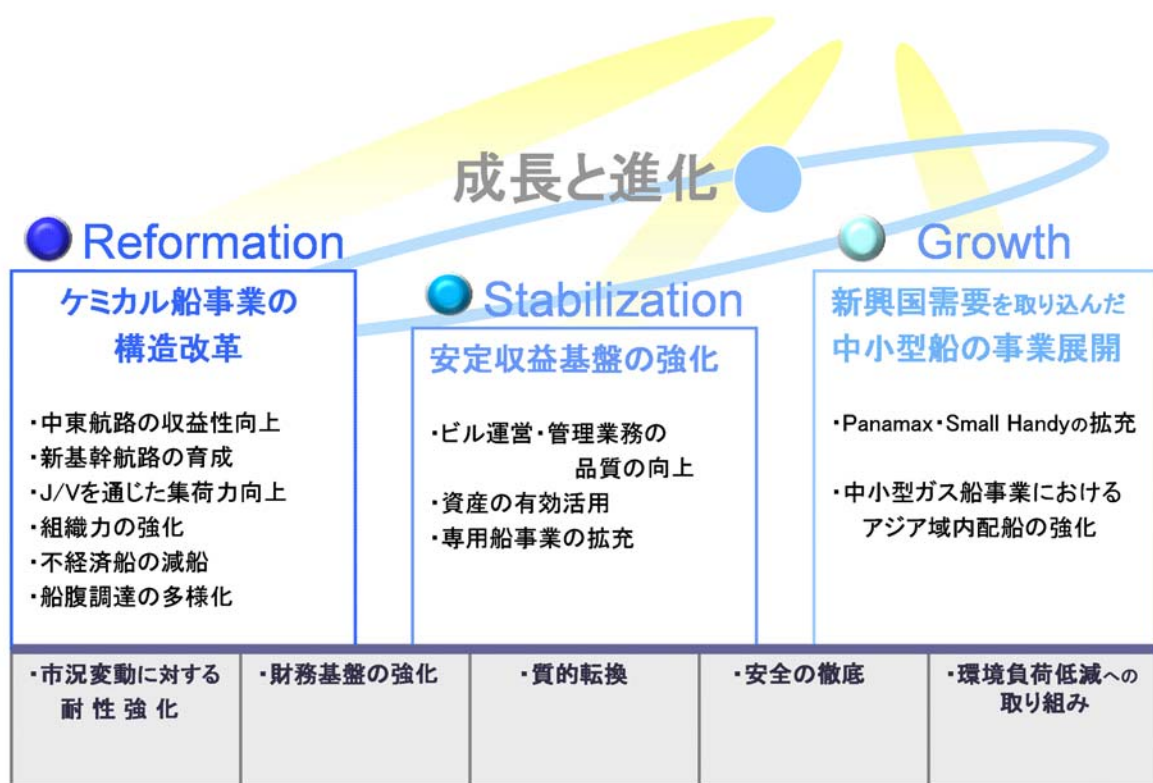
新中期経営計画「IEG14」においては、引き続き外航海運業と内航・近海海運業により構成される海運事業と不動産事業を両輪として経営の質的強化を図っていきます。「IEG14」において目指すものは、一企業として、またその企業に働く者として、社会への貢献を通して共に進化・成長することであり、また、企業としての進化・成長を測る指標は営業利益であると考え、営業利益の向上を重視した経営を行います。そして、これらの目標達成のため、重点課題として位置づける「3つの柱」と、それらを支える基盤である「5つの土台」の構築に取り組みます。

「3つの柱」の1つ目は、「ケミカルタンカー事業の構造改革」です。主力の中東航路の収益性の向上、中東航路以外の基幹航路の育成や、海外のJoint Ventureを通じての集荷力の向上、組織改編による組織力の強化といった収益性向上のための対応と並行し、不経済船の減船や市況変動に対する耐性を強化するための船腹調達の間・ソースの多様化を図り、コスト競争力の強化に取り組みます。

2つ目は、「不動産事業を含めた安定収益基盤の強化」です。不動産事業では、本年秋に開業予定の「飯野ビル」のオフィスフロアのテナントは全て内定済みであり、既存ビルを含めたビル運営・管理業務の品質の向上に取り組みます。また、特定の顧客に継続的に同一船舶を提供する専用船事業では、「自社グループ保有船」、「自社グループ管理」を標準とする高品質なサービスを提供する体制の整備に努めます。

3つ目は、「新興国需要を取り込んだ中小型船の事業展開」です。ドライバルクキャリアー事業では、Panamax以下の船隊、特にSmall Handy (30,000DWT前後)の船隊を拡充し、鋼材輸送を核とした航路展開を図ります。一方、中小型ガスタンカー(当社の内航・近海海運業にて運航している船種)事業では、前中期経営計画からの継続課題として、アジア域内配船を中心とした事業の育成・強化を図ります。

また、これら3つの柱を支える「5つの土台」は、「市況変動に対する耐性強化」、「財務基盤の強化」、「質的転換」、「安全の徹底」、「環境負荷低減への取り組み」であり、「3つの柱」とともに、これら「5つの土台」を構築することにより、継続的に企業体質の向上に努めます。



業績予想及び目標（平成23年4月14日発表）

	平成24年3月期予想	平成25年3月期目標	平成26年3月期目標
売上高	760億円	830億円	860億円
営業利益	20億円	54億円	62億円
経常利益	2億円	32億円	40億円
当期純利益	2億円	20億円	38億円
自己資本	527億円	541億円	569億円
有利子負債	1,404億円	1,441億円	1,352億円
Net D/E ratio（※1）	2.49	2.46	2.19
営業CF	85億円	131億円	142億円
投資CF	△410億円	△145億円	△50億円
配当	未定	8～10円	8～10円

（前提条件）

為替	1US\$=¥85	1US\$=¥85	1US\$=¥85
燃料油（※2）	US\$600/MT	US\$600/MT	US\$600/MT
Panamax市況（※3）	\$18,000/d	\$20,000/d	\$20,000/d
Small Handy市況（※3）	\$13,000/d	\$14,000/d	\$14,000/d

（※1）Net DEレシオ＝（有利子負債－現金及び現金同等物）÷純資産額（期末）

（※2）シンガポール港における燃料油価格前提。

（※3）Panamax・Small Handyの市況前提は、太平洋ラウンドを想定しております。

※上記見通しは、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,879	10,891
受取手形及び売掛金	4,370	5,344
貯蔵品	2,279	2,161
商品	49	64
販売用不動産	276	228
繰延及び前払費用	1,609	1,517
繰延税金資産	45	88
未収還付法人税等	139	91
その他	7,488	4,563
貸倒引当金	△19	△2
流動資産合計	25,115	24,945
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	※3 63,239	※3 56,012
建物及び構築物（純額）	※3 12,010	※3 11,297
土地	※3 40,074	※3 40,019
建設仮勘定	22,349	35,638
その他（純額）	232	176
有形固定資産合計	※1 137,904	※1 143,142
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	831	755
無形固定資産合計	840	764
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 14,927	※2, ※3 14,407
長期貸付金	131	148
繰延税金資産	265	253
その他	1,552	1,184
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	16,875	15,991
固定資産合計	155,620	159,898
資産合計	180,735	184,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,535	5,528
1年内償還予定の社債	300	300
短期借入金	※3 15,885	※3 20,665
未払費用	301	273
未払法人税等	65	717
前受金	1,729	1,612
賞与引当金	279	260
繰延税金負債	78	85
その他	2,018	3,358
流動負債合計	25,191	32,798
固定負債		
社債	800	500
長期借入金	※3 92,242	※3 89,395
退職給付引当金	1,290	1,180
役員退職慰労引当金	78	61
特別修繕引当金	593	540
受入敷金保証金	3,012	2,996
繰延税金負債	1,573	1,524
その他	3,229	2,977
固定負債合計	102,817	99,173
負債合計	128,008	131,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,432	6,432
利益剰余金	33,775	33,362
自己株式	△2,303	△2,305
株主資本合計	50,995	50,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477	298
繰延ヘッジ損益	816	1,502
為替換算調整勘定	△49	△116
その他の包括利益累計額合計	1,244	1,685
少数株主持分	487	606
純資産合計	52,727	52,871
負債純資産合計	180,735	184,842

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	77,031	74,472
売上原価	※1 66,433	※1 65,830
売上総利益	10,598	8,643
販売費及び一般管理費	※2 6,512	※2 6,250
営業利益	4,086	2,393
営業外収益		
受取利息	73	86
受取配当金	931	804
匿名組合投資利益	36	126
持分法による投資利益	—	216
為替差益	259	29
その他	115	88
営業外収益合計	1,415	1,349
営業外費用		
支払利息	2,771	2,657
持分法による投資損失	459	—
貸倒引当金繰入額	6	0
その他	40	25
営業外費用合計	3,276	2,682
経常利益	2,225	1,059
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,515	※3 1,032
特別修繕引当金戻入額	68	118
補助金収入	—	206
備船解約金	—	211
その他	46	—
特別利益合計	2,629	1,566
特別損失		
建替関連損失	※4 1,094	—
固定資産除却損	※5 3	※5 32
固定資産売却損	※6 1,705	※6 43
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	2	392
デリバティブ解約損	—	69
備船解約金	—	704
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56
その他	232	78
特別損失合計	3,036	1,373
税金等調整前当期純利益	1,817	1,253
法人税、住民税及び事業税	179	779
法人税等調整額	1,409	△185
法人税等合計	1,588	594
少数株主損益調整前当期純利益	—	659
少数株主利益	50	5
当期純利益	180	654

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△179
繰延ヘッジ損益	—	841
為替換算調整勘定	—	△69
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△31
その他の包括利益合計	—	※2 562
包括利益	—	※1 1,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,094
少数株主に係る包括利益	—	127

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,092	13,092
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,092	13,092
資本剰余金		
前期末残高	6,432	6,432
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	6,432	6,432
利益剰余金		
前期末残高	35,035	33,775
当期変動額		
剰余金の配当	△1,440	△1,067
当期純利益	180	654
当期変動額合計	△1,260	△413
当期末残高	33,775	33,362
自己株式		
前期末残高	△2,300	△2,303
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△2,303	△2,305
株主資本合計		
前期末残高	52,258	50,995
当期変動額		
剰余金の配当	△1,440	△1,067
当期純利益	180	654
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,263	△415
当期末残高	50,995	50,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△143	477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	620	△179
当期変動額合計	620	△179
当期末残高	477	298
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,018	816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△202	687
当期変動額合計	△202	687
当期末残高	816	1,502
為替換算調整勘定		
前期末残高	△52	△49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△67
当期変動額合計	4	△67
当期末残高	△49	△116
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	823	1,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	421	441
当期変動額合計	421	441
当期末残高	1,244	1,685
少数株主持分		
前期末残高	314	487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	118
当期変動額合計	174	118
当期末残高	487	606
純資産合計		
前期末残高	53,395	52,727
当期変動額		
剰余金の配当	△1,440	△1,067
当期純利益	180	654
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	595	559
当期変動額合計	△668	144
当期末残高	52,727	52,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,817	1,253
減価償却費	9,989	8,625
持分法による投資損益 (△は益)	459	△216
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△210	△109
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43	△18
受取利息及び受取配当金	△1,004	△890
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	392
支払利息	2,771	2,657
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△811	△989
売上債権の増減額 (△は増加)	664	△974
仕入債務の増減額 (△は減少)	△369	995
その他	△595	2,093
小計	12,670	12,820
利息及び配当金の受取額	1,029	904
利息の支払額	△2,757	△2,670
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,411	△61
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,353	10,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△27,094	△29,193
有形及び無形固定資産の売却による収入	16,060	15,762
投資有価証券の取得による支出	△1,881	△13
投資有価証券の売却による収入	37	11
その他	95	245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,784	△13,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,288	211
長期借入れによる収入	33,757	15,394
長期借入金の返済による支出	△24,484	△12,109
社債の発行による収入	1,000	—
社債の償還による支出	△1,200	△300
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△1,440	△1,065
少数株主への配当金の支払額	△4	△8
リース債務の返済による支出	△168	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,170	1,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	△390
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,641	△637
現金及び現金同等物の期首残高	11,087	13,728
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,728	※1 13,091

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
I 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数45社。 主要な連結子会社の名称は、 イイノガストランスポート(株) イイノマリンサービス(株) であります。 新規連結子会社1社(Chemroad Wing Navigation S.A.)については、新設により新たに連結の範囲に含めました。 千代田石油(株)、Fortune Panama S.A.、I.S.Carriers S.A.は会社を清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 子会社のうちIino UK Ltd. ほかは連結の範囲に含められておりません。 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数49社。 主要な連結子会社の名称は、 イイノガストランスポート(株) イイノマリンサービス(株) であります。 新規連結子会社8社(Chemroad Echo Navigation S.A.、New Star Island S.A.、Daimon Carriers S.A.、Lodestar Grace Navigation S.A.、Roseate Voyage S.A.、Pastoral Navigation S.A.、New World Shipping S.A.、LPG Sunshine Panama S.A.)については、新設により新たに連結の範囲に含めました。 LPG Horizon Panama S.A.、Astro Sea Navigation S.A.、 Moebius Shipping S.A.、 Taranaki Shipping S.A.は会社を清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 同左</p>
II 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は次の4社であります。 Jipro Shipping S.A. Tri-Tiger S.A. Allied Chemical Carriers LLC Takarabune Ship Management S.A.</p> <p>(2) 持分法を非適用とした非連結子会社 Iino UK Ltd. ほか及び関連会社 M.I.Holding S.A. ほかは、いずれも小規模であり、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
III 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Taranaki Shipping S.A. 他7社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Serpent's Mouth Carriers S.A. 他6社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
IV 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 株式：移動平均法による原価法によっております。 債券：移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 販売用不動産は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であり、その他は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 船舶については定額法(一部の船舶については定率法)を採用しております。 また、船舶以外の有形固定資産は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前に契約したリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 特別修繕引当金</p> <p>船舶の定期検査費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p>	<p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 特別修繕引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップの振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金利息</td></tr><tr><td>外貨建金銭債務</td><td>外貨建予定取引の為替変動リスク</td></tr><tr><td>通貨スワップ</td><td>外貨建予定取引の為替変動リスク</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建予定取引の為替変動リスク</td></tr></table> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>主として当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) 海運業収益及び海運業費用の計上基準</p> <p>航海の経過日数に基づいて収益及び費用を計上する航海日割基準を採用しております。</p> <p>(7) 支払利息の処理方法</p> <p>支払利息については、原則として発生時の費用処理としておりますが、長期かつ金額の重要な事業用資産で、一定の条件に該当するものに限って、建造期間中の支払利息を事業用資産の取得価額に算入しております。</p> <p>(8) 消費税等</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	外貨建金銭債務	外貨建予定取引の為替変動リスク	通貨スワップ	外貨建予定取引の為替変動リスク	為替予約	外貨建予定取引の為替変動リスク	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 海運業収益及び海運業費用の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(7) 支払利息の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(8) 消費税等</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
金利スワップ	借入金利息											
外貨建金銭債務	外貨建予定取引の為替変動リスク											
通貨スワップ	外貨建予定取引の為替変動リスク											
為替予約	外貨建予定取引の為替変動リスク											

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(9) 連結キャッシュフロー計算書における 資金の範囲 —————	(9) 連結キャッシュフロー計算書における 資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期資金か らなります。
V 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	全面時価評価法を採用しております。	同左
VI 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少 なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなり ます。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用して おります。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益 はそれぞれ23百万円、税金等調整前当期純利益は79百万 円減少しております。 また、当会計基準等の適用によりその他長期資産(差 入敷金)より控除された金額は79百万円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基 準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づ き、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21 年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益 調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

区分	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)																																																		
(※1) 有形固定資産の減価償却累計額	60,987百万円	67,134百万円																																																		
(※2) 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	2,502百万円	2,589百万円																																																		
(※3) 担保に供した資産	<p>下記資産(イ)69,327百万円は下記債務(ロ)61,216百万円の担保に供しております。</p> <p>(イ)担保に供した資産</p> <table><tr><th>種類</th><th>連結会計年度末簿価(百万円)</th></tr><tr><td>船舶</td><td>51,998</td></tr><tr><td>建物</td><td>5,738</td></tr><tr><td>土地</td><td>9,843</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>1,749</td></tr><tr><td>計</td><td>69,327</td></tr></table> <p>(ロ)担保権設定の原因となっている債務</p> <table><tr><th>債務区分</th><th>連結会計年度末簿価(百万円)</th></tr><tr><td>短期借入金</td><td>5,592</td></tr><tr><td>(1年内返済予定の長期借入金)</td><td>(5,592)</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>55,624</td></tr><tr><td>計</td><td>61,216</td></tr></table>	種類	連結会計年度末簿価(百万円)	船舶	51,998	建物	5,738	土地	9,843	投資有価証券	1,749	計	69,327	債務区分	連結会計年度末簿価(百万円)	短期借入金	5,592	(1年内返済予定の長期借入金)	(5,592)	長期借入金	55,624	計	61,216	<p>下記資産(イ)64,011百万円は下記債務(ロ)56,746百万円の担保に供しております。</p> <p>(イ)担保に供した資産</p> <table><tr><th>種類</th><th>連結会計年度末簿価(百万円)</th></tr><tr><td>船舶</td><td>47,214</td></tr><tr><td>建物</td><td>5,392</td></tr><tr><td>土地</td><td>9,843</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>1,563</td></tr><tr><td>計</td><td>64,011</td></tr></table> <p>(ロ)担保権設定の原因となっている債務</p> <table><tr><th>債務区分</th><th>連結会計年度末簿価(百万円)</th></tr><tr><td>短期借入金</td><td>6,025</td></tr><tr><td>(1年内返済予定の長期借入金)</td><td>(6,025)</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>50,721</td></tr><tr><td>計</td><td>56,746</td></tr></table>	種類	連結会計年度末簿価(百万円)	船舶	47,214	建物	5,392	土地	9,843	投資有価証券	1,563	計	64,011	債務区分	連結会計年度末簿価(百万円)	短期借入金	6,025	(1年内返済予定の長期借入金)	(6,025)	長期借入金	50,721	計	56,746						
種類	連結会計年度末簿価(百万円)																																																			
船舶	51,998																																																			
建物	5,738																																																			
土地	9,843																																																			
投資有価証券	1,749																																																			
計	69,327																																																			
債務区分	連結会計年度末簿価(百万円)																																																			
短期借入金	5,592																																																			
(1年内返済予定の長期借入金)	(5,592)																																																			
長期借入金	55,624																																																			
計	61,216																																																			
種類	連結会計年度末簿価(百万円)																																																			
船舶	47,214																																																			
建物	5,392																																																			
土地	9,843																																																			
投資有価証券	1,563																																																			
計	64,011																																																			
債務区分	連結会計年度末簿価(百万円)																																																			
短期借入金	6,025																																																			
(1年内返済予定の長期借入金)	(6,025)																																																			
長期借入金	50,721																																																			
計	56,746																																																			
(4) 偶発債務	<p>(1) 保証債務</p> <table><tr><td>LNG EBISU Shipping Corporation</td><td>設備資金</td><td>2,548百万円</td></tr><tr><td>Tri-Tiger S.A.</td><td>"</td><td>2,155百万円</td></tr><tr><td>Jipro Shipping S.A.</td><td>"</td><td>1,812百万円</td></tr><tr><td>Central Tanker S.A.</td><td>"</td><td>393百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>6,908百万円</td></tr></table> <p>(2) 連帯債務</p> <table><tr><th>他の連帯債務者</th><th>連帯債務額のうち他の連帯債務者負担</th></tr><tr><td>日本郵船(株)</td><td>設備資金 5,519百万円</td></tr><tr><td>(株)商船三井</td><td>" 4,527百万円</td></tr><tr><td>川崎汽船(株)</td><td>" 1,860百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,906百万円</td></tr></table> <p>なお、連帯債務額のうち当社負担額は、連結貸借対照表項目のうち、長期借入金及び短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)に計上しております。</p>	LNG EBISU Shipping Corporation	設備資金	2,548百万円	Tri-Tiger S.A.	"	2,155百万円	Jipro Shipping S.A.	"	1,812百万円	Central Tanker S.A.	"	393百万円	合計		6,908百万円	他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担	日本郵船(株)	設備資金 5,519百万円	(株)商船三井	" 4,527百万円	川崎汽船(株)	" 1,860百万円	合計	11,906百万円	<p>(1) 保証債務</p> <table><tr><td>LNG EBISU Shipping Corporation</td><td>設備資金</td><td>2,326百万円</td></tr><tr><td>Tri-Tiger S.A.</td><td>"</td><td>1,919百万円</td></tr><tr><td>Jipro Shipping S.A.</td><td>"</td><td>2,770百万円</td></tr><tr><td>Central Tanker S.A.</td><td>"</td><td>1,687百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>8,703百万円</td></tr></table> <p>(2) 連帯債務</p> <table><tr><th>他の連帯債務者</th><th>連帯債務額のうち他の連帯債務者負担</th></tr><tr><td>日本郵船(株)</td><td>設備資金 2,439百万円</td></tr><tr><td>(株)商船三井</td><td>" 2,000百万円</td></tr><tr><td>川崎汽船(株)</td><td>" 822百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,261百万円</td></tr></table> <p>同左</p>	LNG EBISU Shipping Corporation	設備資金	2,326百万円	Tri-Tiger S.A.	"	1,919百万円	Jipro Shipping S.A.	"	2,770百万円	Central Tanker S.A.	"	1,687百万円	合計		8,703百万円	他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担	日本郵船(株)	設備資金 2,439百万円	(株)商船三井	" 2,000百万円	川崎汽船(株)	" 822百万円	合計	5,261百万円
LNG EBISU Shipping Corporation	設備資金	2,548百万円																																																		
Tri-Tiger S.A.	"	2,155百万円																																																		
Jipro Shipping S.A.	"	1,812百万円																																																		
Central Tanker S.A.	"	393百万円																																																		
合計		6,908百万円																																																		
他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担																																																			
日本郵船(株)	設備資金 5,519百万円																																																			
(株)商船三井	" 4,527百万円																																																			
川崎汽船(株)	" 1,860百万円																																																			
合計	11,906百万円																																																			
LNG EBISU Shipping Corporation	設備資金	2,326百万円																																																		
Tri-Tiger S.A.	"	1,919百万円																																																		
Jipro Shipping S.A.	"	2,770百万円																																																		
Central Tanker S.A.	"	1,687百万円																																																		
合計		8,703百万円																																																		
他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担																																																			
日本郵船(株)	設備資金 2,439百万円																																																			
(株)商船三井	" 2,000百万円																																																			
川崎汽船(株)	" 822百万円																																																			
合計	5,261百万円																																																			

(連結損益計算書関係)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(※1) 売上原価に計上された 引当金繰入額	賞与引当金 81百万円 退職給付引当金 △3百万円 特別修繕引当金 365百万円	賞与引当金 68百万円 退職給付引当金 101百万円 特別修繕引当金 463百万円
(※2) 販売費及び一般管理費 のうち主要なもの	役員報酬及び 従業員給与 2,356百万円 賞与引当金繰入額 198百万円 退職給付費用 79百万円 役員退職慰労引当金 繰入額 13百万円 業務委託費 989百万円 減価償却費 252百万円	役員報酬及び 従業員給与 2,283百万円 賞与引当金繰入額 191百万円 退職給付費用 168百万円 役員退職慰労引当金 繰入額 15百万円 業務委託費 928百万円 減価償却費 217百万円
(※3) 固定資産売却益のうち 主要なもの	船舶 2,515百万円	船舶 860百万円 土地及び建物 171百万円
(※4) 建替関連損失のうち主 要なもの	建替関連損失は、飯野ビル建替に関連して 発生したものであります。	—————
(※5) 固定資産除却損のうち 主要なもの	建物及び構築物除却損 3百万円	建物及び構築物除却損 32百万円
(※6) 固定資産売却損のうち 主要なもの	船舶 1,705百万円	船舶 43百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	601百万円
少数株主に係る包括利益	112
計	713

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	621百万円
繰延ヘッジ損益	△114
為替換算調整勘定	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△27
計	484

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,075,980	—	—	111,075,980

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,410,823	7,264	906	4,417,181

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,264株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 906株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	800	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	640	6.0	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	640	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,075,980	—	—	111,075,980

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,417,181	5,013	88	4,422,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,013株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 88株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	640	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	427	4.0	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	213	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(※1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日)	(※1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年 3 月31日)
現金及び預金勘定 8,879百万円	現金及び預金勘定 10,891百万円
その他(現先)勘定に含まれる現金同等物 4,850	その他(現先)勘定に含まれる現金同等物 2,200
現金及び現金同等物 13,728	現金及び現金同等物 13,091

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	71,812	5,219	77,031	—	77,031
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	0	16	(16)	—
計	71,827	5,219	77,046	(16)	77,031
営業費用	68,469	4,492	72,961	(16)	72,945
営業利益	3,358	727	4,085	(△1)	4,086
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	86,146	69,723	155,869	24,865	180,735
減価償却費	9,158	831	9,989	—	9,989
資本的支出	9,475	17,315	26,791	70	26,861

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業、不動産業にセグメンテーションしております。

2. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度から、流通小売業を営む主な関係会社である千代田石油(株)が解散したことに伴い、流通小売業セグメントを廃止しております。

なお、従来流通小売業として把握していた当連結会計年度の売上高、営業費用、営業利益、資産、減価償却費及び資本的支出は海運業セグメントに含んでおります。この変更による影響は軽微であります。

3 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業の内容
海運業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡及び船舶管理業
不動産業	不動産の賃貸、管理、建設業及びフォト・スタジオの運営

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(24,865百万円)の主なものは、余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める在外子会社の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	中近東	アジア・ オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高(百万円)	3,705	26,546	17,036	14,732	62,018
II 連結売上高(百万円)					77,031
III 海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	4.8	34.5	22.1	19.1	80.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の外航海運売上高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(セグメント間の内部売上高を除く。)であります。

2 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

3 各区分に属する地域の内訳は以下のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 中近東……………サウジアラビア、オマーン 他

(3) アジア・オセアニア……豪州、マレーシア、インドネシア、インド 他

(4) その他の地域……………欧州、アフリカ 他

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業と不動産業を軸に事業活動を展開しており、更に海運業は外航海運業と内航・近海海運業の2つの事業活動を展開しております。

当社グループの事業活動は、経済的特徴を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「外航海運業」、「内航・近海海運業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、全世界にわたる水域で原油、石油製品、石油化学製品、液化天然ガス、液化石油ガス、発電用石炭、肥料、木材チップ等の海上輸送を行っております。「内航・近海海運業」は、国内、近海を中心とした水域で液化天然ガス、液化石油ガス、石油化学ガス等の海上輸送を行っております。「不動産業」は、国内の賃貸オフィスビルの所有、運営、管理、メンテナンス及びフォトスタジオを中心とした不動産関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	外航海運業	内航・近海海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,047	7,765	5,219	77,031	—	77,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△489	511	0	23	△23	—
計	63,558	8,276	5,219	77,053	△23	77,031
セグメント利益	3,051	306	727	4,084	2	4,086
セグメント資産	80,602	5,998	69,723	156,324	24,411	180,735
その他の項目						
減価償却費	8,460	698	831	9,989	—	9,989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,828	647	17,315	26,791	70	26,861

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,374	7,790	5,307	74,472	—	74,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△513	532	0	19	△19	—
計	60,861	8,322	5,308	74,491	△19	74,472
セグメント利益	1,062	459	873	2,394	△1	2,393
セグメント資産	77,608	5,067	77,633	160,308	24,535	184,842
その他の項目						
減価償却費	7,189	699	735	8,623	2	8,625
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,909	2,401	8,835	31,145	24	31,169

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側 重要性がないため記載を省略しております。</p> <p>(2) 貸主側 重要性がないため記載を省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年内</td><td>84百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>141百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>225百万円</td></tr> </table>	1 年内	84百万円	1 年超	141百万円	合計	225百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側 重要性がないため記載を省略しております。</p> <p>(2) 貸主側 重要性がないため記載を省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年内</td><td>1,278百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>5,924百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>7,202百万円</td></tr> </table>	1 年内	1,278百万円	1 年超	5,924百万円	合計	7,202百万円
1 年内	84百万円												
1 年超	141百万円												
合計	225百万円												
1 年内	1,278百万円												
1 年超	5,924百万円												
合計	7,202百万円												

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,431	2,571	1,860
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,431	2,571	1,860
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,889	3,485	△596
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,889	3,485	△596
合計		7,320	6,056	1,264

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,507百万円)、非上場優先株式等(連結貸借対照表計上額 300百万円)、金銭信託(連結貸借対照表計上額 298百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
(1) 株式	37	—	1
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	37	—	1

当連結会計年度

(1) その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	4,302	2,258	2,044
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,302	2,258	2,044
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	2,608	3,801	△1,193
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,608	3,801	△1,193
合計		6,910	6,060	851

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,321百万円)、非上場優先株式等(連結貸借対照表計上額 300百万円)、金銭信託(連結貸借対照表計上額 287百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	未払船価 (予定取引)	4,225	—	△477

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,858	7,560	△93
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	54,800	49,641	(注)
合計			62,658	57,201	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	未払船価 (予定取引)	1,998	—	△150

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,560	—	△20
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	54,275	45,637	(注)
合計			61,835	45,637	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成22年 3 月31日</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>建替関連損失</td><td>498百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td>229</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>492</td></tr> <tr><td>特定外国子会社課税留保金</td><td>137</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td>102</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>108</td></tr> <tr><td>清算予定関係会社の欠損金</td><td>778</td></tr> <tr><td>その他</td><td>404</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,747</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,991</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>756</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△415</td></tr> <tr><td>連結子会社課税留保金</td><td>△463</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△334</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>△885</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△2,097</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>△1,341</td></tr> </table>	建替関連損失	498百万円	固定資産未実現利益	229	退職給付引当金	492	特定外国子会社課税留保金	137	役員退職慰労未払金	102	賞与引当金	108	清算予定関係会社の欠損金	778	その他	404	<hr/>		繰延税金資産小計	2,747	評価性引当額	△1,991	<hr/>		繰延税金資産合計	756	固定資産圧縮積立金	△415	連結子会社課税留保金	△463	その他有価証券評価差額金	△334	繰延ヘッジ損益	△885	その他	△0	<hr/>		繰延税金負債合計	△2,097	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	△1,341	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成23年 3 月31日</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>建替関連損失</td><td>473百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td>229</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>465</td></tr> <tr><td>特定外国子会社課税留保金</td><td>67</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td>56</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>102</td></tr> <tr><td>清算予定関係会社の欠損金</td><td>260</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td>2,342</td></tr> <tr><td>その他</td><td>378</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,372</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△3,786</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>586</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△480</td></tr> <tr><td>連結子会社課税留保金</td><td>△9</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△251</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>△1,079</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△35</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,853</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>△1,268</td></tr> </table>	建替関連損失	473百万円	固定資産未実現利益	229	退職給付引当金	465	特定外国子会社課税留保金	67	役員退職慰労未払金	56	賞与引当金	102	清算予定関係会社の欠損金	260	欠損金	2,342	その他	378	<hr/>		繰延税金資産小計	4,372	評価性引当額	△3,786	<hr/>		繰延税金資産合計	586	固定資産圧縮積立金	△480	連結子会社課税留保金	△9	その他有価証券評価差額金	△251	繰延ヘッジ損益	△1,079	その他	△35	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,853	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	△1,268
建替関連損失	498百万円																																																																																										
固定資産未実現利益	229																																																																																										
退職給付引当金	492																																																																																										
特定外国子会社課税留保金	137																																																																																										
役員退職慰労未払金	102																																																																																										
賞与引当金	108																																																																																										
清算予定関係会社の欠損金	778																																																																																										
その他	404																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	2,747																																																																																										
評価性引当額	△1,991																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	756																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△415																																																																																										
連結子会社課税留保金	△463																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△334																																																																																										
繰延ヘッジ損益	△885																																																																																										
その他	△0																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	△2,097																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産(負債)の純額	△1,341																																																																																										
建替関連損失	473百万円																																																																																										
固定資産未実現利益	229																																																																																										
退職給付引当金	465																																																																																										
特定外国子会社課税留保金	67																																																																																										
役員退職慰労未払金	56																																																																																										
賞与引当金	102																																																																																										
清算予定関係会社の欠損金	260																																																																																										
欠損金	2,342																																																																																										
その他	378																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	4,372																																																																																										
評価性引当額	△3,786																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	586																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△480																																																																																										
連結子会社課税留保金	△9																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△251																																																																																										
繰延ヘッジ損益	△1,079																																																																																										
その他	△35																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	△1,853																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産(負債)の純額	△1,268																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>38.0%</td></tr> <tr><td>配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△8.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td>97.4</td></tr> <tr><td>日本船舶による収入金額に係る損金算入額</td><td>△36.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△4.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>87.4</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	38.0%	配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	評価性引当額増減	97.4	日本船舶による収入金額に係る損金算入額	△36.9	その他	△4.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>38.0%</td></tr> <tr><td>配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△8.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td>143.3</td></tr> <tr><td>日本船舶による収入金額に係る損金算入額</td><td>△99.5</td></tr> <tr><td>実効税率の異なる子会社の利益</td><td>△23.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△7.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.4</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	38.0%	配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	評価性引当額増減	143.3	日本船舶による収入金額に係る損金算入額	△99.5	実効税率の異なる子会社の利益	△23.3	その他	△7.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4																																																								
法定実効税率 (調整)	38.0%																																																																																										
配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.9																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																										
評価性引当額増減	97.4																																																																																										
日本船舶による収入金額に係る損金算入額	△36.9																																																																																										
その他	△4.7																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.4																																																																																										
法定実効税率 (調整)	38.0%																																																																																										
配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.3																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																																										
評価性引当額増減	143.3																																																																																										
日本船舶による収入金額に係る損金算入額	△99.5																																																																																										
実効税率の異なる子会社の利益	△23.3																																																																																										
その他	△7.1																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4																																																																																										

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等を所有しております。
2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	49,502	14,868	64,370	131,679

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等を所有しております。
2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	64,370	7,097	71,467	133,475

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(開示の省略)

退職給付、金融商品、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Tri-Tiger S.A.	パナマ	1,410	海運業	(所有) 直接50.0	定期傭船 役員の兼任	設備資金に係る 債務保証	2,155	—	—
関連会社	Jipro Shipping S.A.	パナマ	120	海運業	(所有) 直接50.0	定期傭船 役員の兼任	設備資金に係る 債務保証	1,812	—	—

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注) 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

Tri-Tiger S.A. 及び Jipro Shipping S.A. に対する債務保証は設備の購入資金としての融資に対して保証したものです。なお、担保は受け入れていません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Tri-Tiger S.A.	パナマ	1,410	海運業	(所有) 直接50.0	定期傭船 役員の兼任	設備資金に係る 債務保証	1,919	—	—
関連会社	Jipro Shipping S.A.	パナマ	120	海運業	(所有) 直接50.0	定期傭船 役員の兼任	設備資金に係る 債務保証	2,770	—	—
関連会社	Central Tanker S.A.	パナマ	1	海運業	(所有) 直接40.0	定期傭船 役員の兼任	設備資金に係る 債務保証	1,687	—	—

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注) 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

Tri-Tiger S.A.、Jipro Shipping S.A. 及び Central Tanker S.A. に対する債務保証は設備の購入資金としての融資に対して保証したものです。なお、担保は受け入れていません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	489.78円	490.04円
1株当たり当期純利益	1.69円	6.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下の通りであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
連結貸借対照表上の純資産の部の 合計額 (百万円)	52,727	52,871
普通株式に係る純資産額 (百万円)	52,240	52,265
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	487	606
普通株式の発行済株式数 (千株)	111,076	111,076
普通株式の自己株式数 (千株)	4,417	4,422
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数 (千株)	106,659	106,654

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	180	654
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	180	654
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,663	106,656

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(参考資料)
四半期毎の業績の推移 (連結)

当連結会計年度 (平成23年 3 月期)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
連結会計期間	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30 日	自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30 日	自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31 日	自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日
売上高(百万円)	19,899	18,419	18,060	18,094
税金等調整前四半期純利益金額	319	120	286	527
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (百万円)	296	67	△56	346
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	2.78	0.63	△0.53	3.25

前連結会計年度 (平成22年 3 月期)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
連結会計期間	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30 日	自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30 日	自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31 日	自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日
売上高(百万円)	18,746	19,053	19,626	19,606
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純 損失金額(△)(百万円)	1,022	51	△1,202	1,946
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (百万円)	596	12	△1,811	1,383
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	5.59	0.11	△16.98	12.96

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績 (売上高・税金等調整前四半期純利益・四半期純利益) は、第1四半期、6ヶ月間累計 (第2四半期)、9ヶ月間累計 (第3四半期)、12ヶ月間累計 (通期) の各数値をベースとして差し引き計算することにより算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。